



平成 30 年 3 月 20 日

各 位

会 社 名 レシップホールディングス株式会社  
代表者名 代表取締役社長 杉 本 眞  
(コード番号：7213 東証・名証第一部)  
問合せ先 執行役員管理本部長 品 川 典 弘  
(電話番号：058-324-3121)

## 今期の通期業績予想の修正、並びに次期の通期業績予想に関するお知らせ

当社グループは、本日開催の取締役会において、平成 29 年 5 月 12 日に公表しました平成 30 年 3 月期の通期業績予想の修正、並びに次期の通期業績予想について、下記のとおり決議いたしましたのでお知らせいたします。

### 記

#### 1. 通期業績予想の修正

##### (1) 修正の内容

平成 30 年 3 月期 通期連結業績予想数値の修正 (平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日)

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益	親会社株主に 帰属する当期 純利益	1 株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A)	百万円 18,000	百万円 300	百万円 300	百万円 30	2 円 70 銭
今回修正予想 (B)	15,600	△340	△350	△520	△46 円 79 銭
増 減 額 (B-A)	△2,400	△640	△650	△550	—
増 減 率 (%)	△13.3	—	—	—	—
(ご参考) 前期実績 (平成 29 年 3 月期)	16,985	483	354	50	4 円 59 銭

##### (2) 修正の理由

前回発表時の前提として、輸送機器事業の国内ビジネスにつきましては、安定的な収益基盤をベースに、当第 4 四半期から首都圏のバス用 IC カードシステムの更新がスタートすることによる収益の上積みを見込んでおりました。一方、海外ビジネスにつきましては、中期計画で目標に掲げております 2021 年 3 月期の海外事業の黒字化に向けて注力しておりますものの、今後も数年は投資フェーズが継続する見通しを立てておりました。産業機器事業につきましては、前期の業績に貢献した通信基地局向け無停電電源装置が減収見込みであることから、前期に比べ保守的な見方をしておりました。

そうした中、売上面につきましては、輸送機器事業の国内・バス市場において、当第 4 四半期から見込んでおりました首都圏のバス用 IC カードシステムの納入開始が次期にずれ込んだこと等により当初予想より 20 億円程度下回る見通しであること、海外・バス市場においても新製品の投入の遅れ等により当初予想より 5 億円程度下回る見通しとなりました。また損益面につきましても、

上記の理由による売上の下振れの影響に加え、主に海外市場向け新製品開発のための先行費用を追加で計上したことにより、当初予想を下回る見通しとなりました。

## 2. 次期の通期業績予想

次期の通期業績予想に関しまして、例年は当期の決算短信発表時に併せて公表しておりますが、今回は、当期の業績予想修正の要因の一つとなりました首都圏のバス用 IC カードシステムの更新に関わる機器の納入が、次期の第1四半期から順次スタートするスケジュールで概ね固まってまいりましたこと、また当該案件の当社グループへの業績に与える影響の大きさを勘案し、本日開示することといたしました。なお、次期の配当予想につきましては、現時点において検討中のため、確定次第、開示いたします。

今後もより適時な情報開示に努めてまいりたいと思います。

### (1) 数値予想

平成 31 年 3 月期 通期連結業績予想数値 (平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する当期 純利益	1株当たり 当期純利益
平成 31 年 3 月期通期	百万円 20,000	百万円 1,000	百万円 1,000	百万円 460	41円 39銭

### (2) 定性情報

輸送機器事業に関しましては、売上面では、国内バス市場において、首都圏のバス用 IC カードシステムの更新需要により大幅な増収を見込んでおります。一方、海外市場においては、米国、シンガポール、欧州の各市場向けに新製品の投入をそれぞれ予定しておりますが、導入初年度ということから、販売見通しについては現時点では保守的な見方をしております。利益面では、国内バス市場の売上の増加により、大幅な増益を見込んでおります。

産業機器事業に関しましては、売上面では、既存製品の販売が堅調に推移する見通しであることに加え、プリント基板実装を主とする EMS 事業について、車載用基板の取引量の増加により増収を見込んでおります。利益面では、売上の増加に加え、当期に計上いたしました通信基地局向け無停電電源装置の限定的な改修費用の剥落により増益を見込んでおります。

※上記の予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因により異なる可能性があります。

以 上